森林環境譲与税の使途一覧

(1)団体コード	(2)都道府県名	(3)市町村名	(4)事業区分	(5)事業名	(6)事業総額（千円）				(7)事業内容	(8)針広混交林化、広葉樹林化に関係する事業は「○」を選択	(9)自治体間連携に関係する事業は「○」を選択	(10)実績																					(11)税導入の効果
												森林整備関係								人材育成・担い手確保対策					普及啓発（イベント等）			公共施設等の木材利用					
					(A)+(B)+(C)	(A)うち令和２年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち基金取崩額（千円）	(C)うち他の財源（千円）				（ア）森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積(ha)	間伐等実施面積			路網整備			（ク）その他	（ケ）事業体等への助成		（コ）研修、講習、求人イベント等		（サ）その他	（シ）研修や普及啓発イベント等		（ス）その他	（セ）公共施設等の木材利用			（ソ）その他	（タ）その他	
													（イ）間伐(ha)	（ウ）除伐(ha)	（エ）その他（作業種、実績値を記載）	（オ）林道・林業専用道の開設延長(m)	（カ）森林作業道の開設延長(m)	（キ）その他（作業種、実績値を記載）		事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）		回数(回)	参加者・体験者数（人）		施設数	木材使用量(m3)				
																														うち国産材(m3)			
272167	大阪府	河内長野市	① 意向調査の準備作業	森林経営管理事業	10,573,409	5,483,908	5,089,501	0	今後15年間で、各年度にどの森林を意向調査するという計画作成を委託実施。森林の順番決定のための優先度指標等設定、指標のうち境界明確度等決定に係る情報分析も委託実施。計画作成で得た成果をGISデータでシステム設定、府の航空レーザ測量成果等を三次元で閲覧するソフト導入を委託実施。										市内森林全域（7,309ha）を対象に意向調査に係る計画を作成																【ワンフレーズ】 税活用により、 ・令和3年度からの15年間で、各年度にどの森林を意向調査するという計画を作成することができたので、令和3年度から意向調査及び森林整備を進めることが可能となる。 ・森林ＥＳＤ授業の実施及び支援ができ、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒を育成、多様な森林と住民との関わりを周知及び持続的な森林整備の必要性の理解を高めた。 【詳細】 今後は、市域の約7割が森林で、うち約7割が人工林であることから、森林経営管理法に係る事業を主として税を活用し実施するとともに、引き続き森林ＥＳＤ事業も実施していく。具体的には、森林経営管理法に係る事業は、意向調査及び森林整備に取り掛かっていく。森林ＥＳＤ事業は、多くの小学校で授業を行い、森林や林業に対する理解を深める活動を進めていく。
272167	大阪府	河内長野市	⑮ 森林・林業・木材普及活動等	森林整備促進事業	2,482,076	2,482,076	0	0	森林や林業に対する理解を深めてもらうため、市内小学校５年生を対象に、市内森林を題材とした出前授業及び市内の森林において、現地研修形式の森林ＥＳＤ授業を実施。また、別途森林ＥＳＤ授業を実施する団体への講師謝礼を負担。																7	358							
272167	大阪府	河内長野市	⑰ 基金積立（森林整備等）	森林経営管理事業	15,776,016	15,776,016	0	0	令和3年度から実施する意向調査及び市有林整備に備えた積立																								